第23回

# 会社説明会

2016年度中間決算 FFGの経営戦略

2016年11月16日

<u>あなたのいちばんに。</u> **、FFG)ふくおかフィナンシャルグループ** 

### 本日の構成

#### Part I 2016年度中間決算 • 2016年度中間決算サマリー ••• 03 2016年度業績予想 ••• 04 トップラインの推移 • • • 05 • 資金利益 ••• 07 • 貸出金 ... 08 • 預金 ... 09 • 有価証券 ••• 10 非資金利益 • • • 11 経費 ••• 12 信用コスト・不良債権 ••• 13 • 自己資本比率 ••• 14

Part II FFGの経営戦略	
<ul><li>FFGの成長戦略</li></ul>	··· 16
• 収益構造改革	••• 17
• 九州経済の成長性	••• 18
<ul><li>営業基盤の拡大</li></ul>	••• 19
• オーナーコンサルティング	··· 20
<ul><li>資産管理型ビジネスの展開</li></ul>	••• 21
• 消費性ローンの増強	••• 22
<ul><li>FinTechへの取組み</li></ul>	··· 23
• 熊本復興の進捗	••• 24
• ROEと株主還元	••• 25

#### Part III 計数資料

•	貸出金	••• 27
•	貸出金(業種別)	28
•	預金・NCD	29
•	利回り(国内貸出金)	30
•	利回り	••• 31
•	預貸金の種類別構成比	32
•	有価証券	33
•	非資金利益•資産運用商品	34
•	ふくおか証券	35
•	経費	36
•	信用コスト・不良債権	37
•	債務者区分遷移	38
•	引当•保全状況	••• 41
•	自己資本比率	• • • 44

#### Part IV 参考資料

	九州の金融マーケット	••• 46
•	経済概況	• • • 47
•	景気動向	••• 48
•	生産動向	••• 49
•	設備投資•住宅投資	50
•	地価動向	••• 51
•	企業倒産	52
•	貸出金	53
•	預 金	• • • 54
•	主な経済指標	• • • 55

出席者

取締役社長柴戸隆成執行役員荒木英二

# Part I

# 2016年度中間決算



### 2016年度 中間決算サマリー

#### 損益(3行単体合算)

(億円)

284 **▲**34

**▲**46

<u>▲1</u> 210

		3行単位	本合算	福岡銀行	(単体)	熊本銀行	(単体)	親和銀行	(単体)
	【公表比】	中間期 実績	前年同期比	中間期 実績	前年同期比	中間期 実績	前年同期比	中間期 実績	前年同期比
業務	粗利益	905	▲22	678	3	92	<b>▲</b> 12	135	<b>▲</b> 13
資	金利益	747	<b>▲</b> 6	538	<b>▲</b> 4	89	<b>▲</b> 2	120	▲0
	国内部門	716	<b>▲</b> 2	507	0	89	<b>▲</b> 2	120	<b>▲</b> 1
	国際部門	31	<b>▲</b> 4	31	<b>▲</b> 4	0	0	1	0
非		158	<b>▲</b> 16	140	7	3	▲11	15	▲ 13
	役務等利益	92	<b>▲</b> 35	74	<b>▲</b> 18	3	<b>▲</b> 9	14	<b>▲</b> 8
	特定・その他利益(債券除く)	22	5	21	6	0	▲0	0	<b>▲</b> 1
	 債券関係	44	15	45	20	<b>▲</b> 0	<b>▲</b> 1	<b>▲</b> 0	<b>▲</b> 4
経費	(A)	507	9	337	7	70	2	100	0
実質	業務純益	398	<b>▲</b> 31	341	<b>▲</b> 3	22	<b>▲</b> 14	35	<b>▲</b> 13
一般	貸倒引当金 (△)	-	-	-	-	23	23	-	-
業務	純益	398	<b>▲</b> 31	341	▲3	<b>▲</b> 1	<b>▲</b> 37	35	▲13
コア	業務純益 【+1】	354	<b>▲</b> 45	297	<b>▲</b> 23	22	▲13	35	<b>▲</b> 9
臨時	損益	2	<b>▲</b> 85	16	<b>▲</b> 42	▲ 12	<b>▲</b> 23	20	2
経常	利益 【+54】	400	<b>▲</b> 116	357	<b>▲</b> 45	<b>▲</b> 13	<b>▲</b> 60	55	<b>▲</b> 11
特別	損益	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 0	▲0	3	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 4	▲0	1
税引	前中間純利益	395	<b>▲</b> 116	357	<b>▲</b> 42	<b>▲</b> 16	<b>▲</b> 64	55	<b>▲</b> 10
法人	税等 (△)	112	<b>▲</b> 32	101	<b>▲</b> 16	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 16	15	<b>▲</b> 1
中間	純利益 【+34】	284	<b>▲</b> 85	256	<b>▲</b> 27	<b>▲</b> 13	<b>▲</b> 48	40	<b>▲</b> 10
信用	コスト (Δ) 【+41】	<b>▲</b> 26	50	▲32	11	32	45	<b>▲</b> 25	<b>▲</b> 5
	<b>キリけ0040ケεロ40ロハキの光/ま</b> る	1 +0 + 111							

※公表比は2016年5月12日公表の業績予想対比

#### 損益(FFG連結)

【公表比】	中間期実績	前年比
業務粗利益	965	▲ 14
実質業務純益	347	▲ 30
コア業務純益	303	<b>▲</b> 45
経常利益 【+24】	324	▲ 139
連結中間純利益(※) 【+15】	210	▲ 95

(※)親会社株主に帰属する中間純利益を指します

中間純利益(3行単体合算
FFG単体
のれん償却費
銀行子会社損益
その他連結調整
FFG連結中間純利益
1

#### Point.1 国内資金利益はほぼ前年並み

▶ マイナス金利等を受けた利回り低下影響を、 貸出金ボリューム積上げや消費性ローン・高 収益商品、預金金利の引下げ、資金調達コストの削減等でカバーし、ほぼ前年並みを確保

#### Point.2 コア業務純益は354億円

- ▶ 前年比▲45億円
- ・投信・保険販売の減少やローン保証料の増加、 団信保険料(前年特殊要因の剥落)、経費に おける外形標準課税の増税や退給費用の増加 等が主な要因
- ▶ 公表比+1億円
- ・投信・保険販売に苦戦するも、マーケット部門における投資多様化や経費削減等でカバー

#### Point.3 信用コストは戻り益を計上

▶ 熊本地震への十分な引当てを行いつつも、格上げや回収等による戻り益で吸収し+26億円を計上(震災への対応は上期で完了)

#### Point.4 中間純利益は210億円

- ▶ 前年比▲95億円
- コア業純下ブレと信用コスト戻り益減少が 主な要因
- ▶ 公表比+15億円
- •信用コスト戻り益の発生が主な要因

FFG Fukuoka Financial Group

# 2016年度 業績予想

### 損益(3行単体合算)

	354 ( • 13 <del>-</del> 11   13   7								(億円)
		3行単位	合算	福岡銀行	(単体)	熊本銀行	(単体)	親和銀行	(単体)
		通期 計画	前年比	通期 計画	前年比	通期 計画	前年比	通期 計画	前年比
業	務粗利益	1,781	<b>▲</b> 8	1,310	15	192	<b>▲</b> 16	279	<b>▲</b> 7
	資金利益	1,480	<b>▲</b> 20	1,063	<b>▲</b> 15	177	<b>▲</b> 4	240	<b>▲</b> 1
	国内部門	1,420	<b>▲</b> 10	1,004	<b>▲</b> 5	177	<b>▲</b> 5	239	<b>▲</b> 1
	国際部門	60	<b>▲</b> 9	58	▲10	1	0	1	1
	非資金利益	301	12	247	30	15	▲11	39	<b>▲</b> 7
	役務等利益	208	<b>▲</b> 12	157	▲0	14	<b>▲</b> 10	37	<b>▲</b> 1
	特定・その他利益(債券除く)	34	▲10	32	<b>▲</b> 9	1	<b>▲</b> 0	2	<b>▲</b> 1
	債券関係	59	33	59	39	<b>▲</b> 0	<b>▲</b> 1	▲0	<b>▲</b> 5
経	費 (△)	1,018	18	678	17	141	3	200	<b>▲</b> 2
実	質業務純益	763	<b>▲</b> 26	632	<b>▲</b> 2	51	▲19	80	<b>▲</b> 6
_	般貸倒引当金 (△)	-	-	-	-	23	23	-	-
業	務純益	763	<b>▲</b> 26	632	<b>▲</b> 2	28	<b>▲</b> 42	80	<b>▲</b> 6
$\supset$	ア業務純益	704	<b>▲</b> 59	573	<b>▲</b> 41	51	<b>▲</b> 18	80	<b>▲</b> 1
臨	時損益	<b>▲</b> 16	<b>▲</b> 46	12	<b>▲</b> 22	▲17	<b>▲</b> 21	12	20
経	常利益	747	<b>▲</b> 72	644	<b>▲</b> 24	11	<b>▲</b> 63	92	15
特	別損益	<b>▲</b> 13	8	<b>▲</b> 4	12	<b>▲</b> 8	<b>▲</b> 8	<b>▲</b> 1	4
当	期純利益	531	<b>▲</b> 30	459	3	2	<b>▲</b> 50	70	18
信	:用コスト (Δ)	▲11	26	▲22	<b>A</b> 4	34	44	<b>▲</b> 23	<b>▲</b> 15

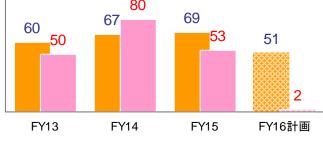
45	-3.4	
<b>1</b> 1 ≡	益	(FFG連結)
11.2	-	

	通期 計画	前年比
業務粗利益	1,955	55
実質業務純益	672	<b>▲</b> 17
コア業務純益	613	<b>▲</b> 50
経常利益	620	<b>▲</b> 94
連結当期純利益 (※)	400	<b>▲</b> 47

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	531
FFG単体	<b>▲</b> 65
のれん償却費	<b>▲</b> 92
銀行子会社損益	26
その他連結調整	0
FFG連結当期純利益	400

	【銀行別】	損益推移	[億円]
福岡銀行		■コア業務純益	■当期純利益
598	363	456	573 <b>4</b> 59
FY13 熊本銀行	FY14	FY15 <b>ロア業務純益</b>	FY16計画 当期純利益
60	80 67	69	



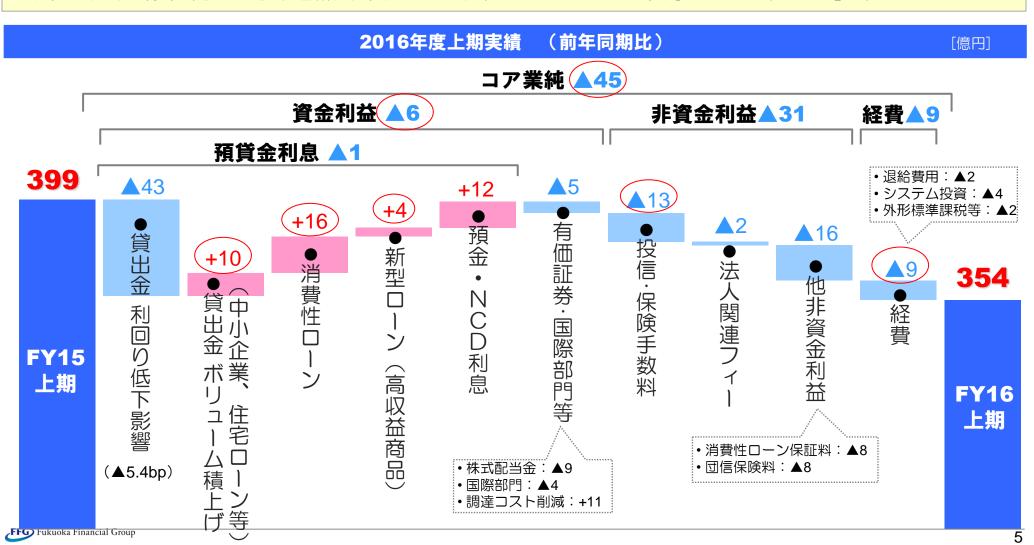


(※) 親会社株主に帰属する当期純利益を指します

FFG Fukuoka Financial Group

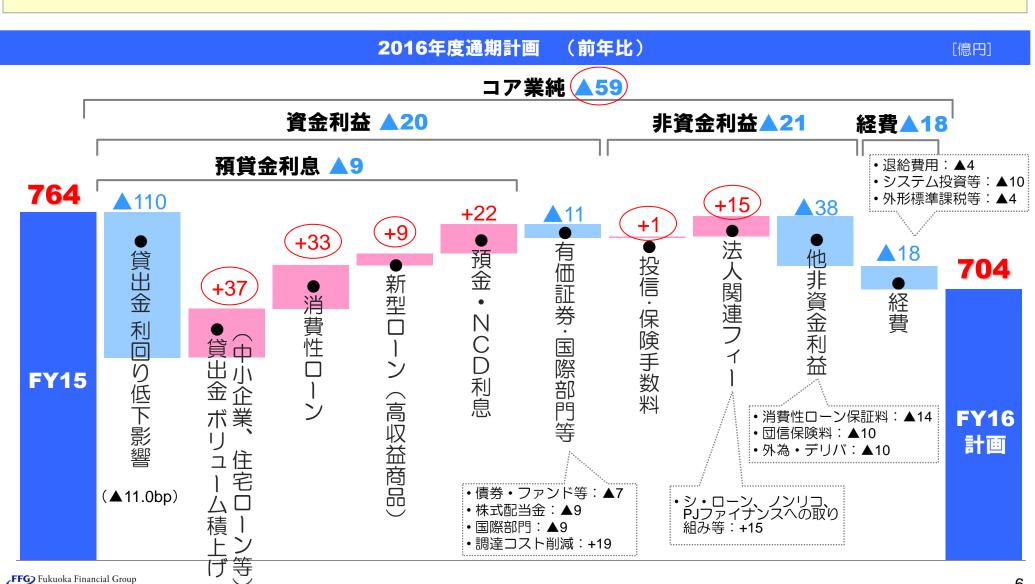
## トップラインの推移 ① 上期実績

- ▶ 預貸金利息は、貸出金利回り低下の影響▲43億円を、中小企業・住宅ローンを中心とするボリューム積上げや消費性ローン、新型ローン(高収益商品)、預金金利引下げでカバーしほぼ前年並み。
- ▶ 非資金利益は、投信・保険の苦戦やローン保証料の増加、団信保険の配当減少等により前年比▲31億円。
- ▶ 経費は、外形標準課税の増税や退職給付費用の増加、戦略的なシステム投資等により前年比▲9億円。



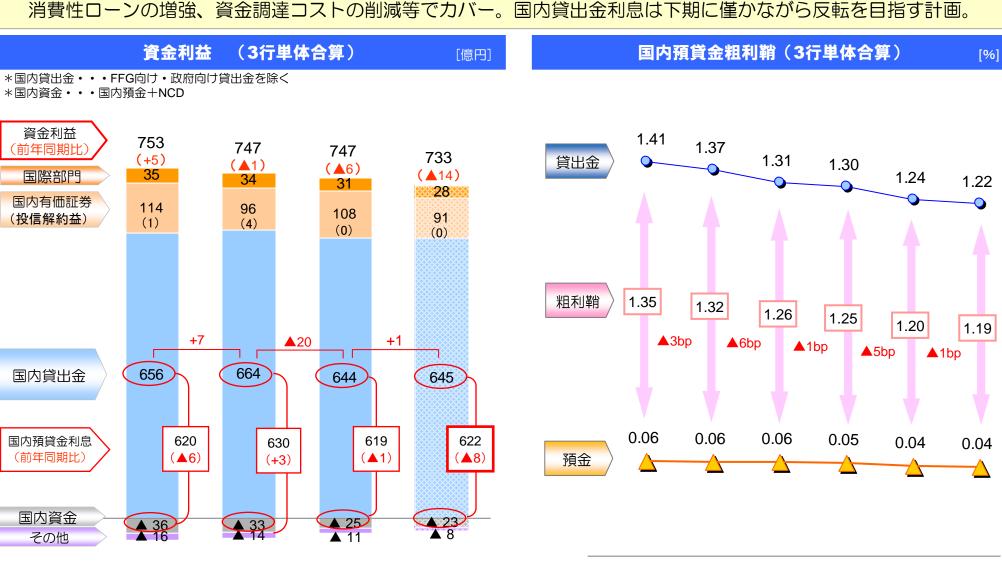
# トップラインの推移② 修正年度計画

▶ 中小企業貸出金や住宅ローンの積上げに加えて、消費性ローン、新型ローン、投信・保険手数料、法人関連フィーと いった収益構造改革の取組みに引き続き注力し、貸出金利回りの低下による収益押下げ圧力をカバーしていく計画。



### 資金利益

▶ 資金利益は、マイナス金利政策等による貸出金利回りの低下や有価証券利息の減少を、貸出金ボリュームの積上げや 消費性ローンの増強、資金調達コストの削減等でカバー。国内貸出金利息は下期に僅かながら反転を目指す計画。



FY14上

FY14下

FY15上

FY15下

FFG Fukuoka Financial Group

FY15上

FY15下

FY16上

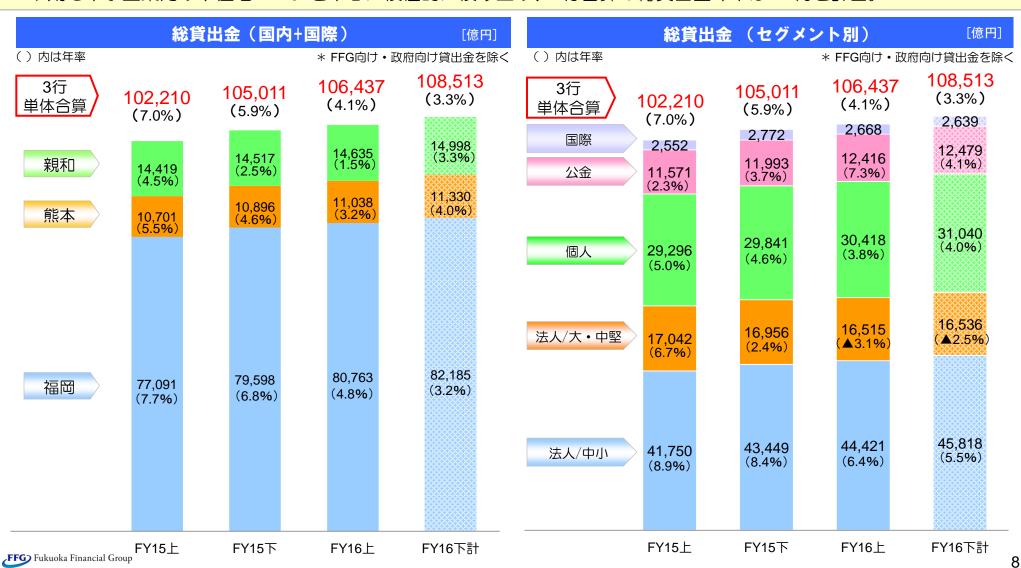
FY16下計

FY16下計

FY16上

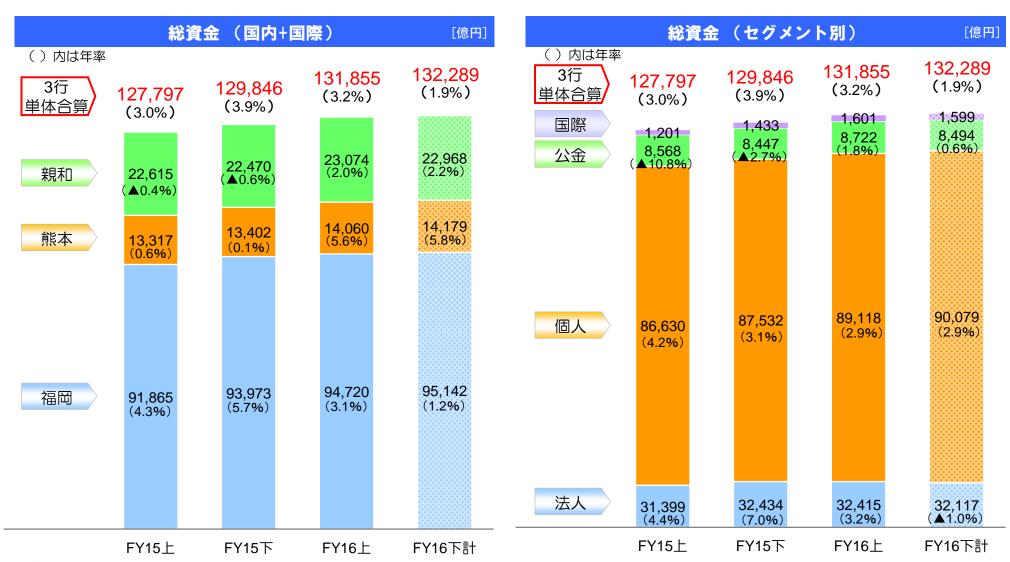
### 貸出金

- ▶上期の総貸出金平残は年率4.1%と引き続き3行ともプラス成長を持続。セグメント別では、大・中堅企業は採算性を 考慮しながら抑制する一方で、コアである中小企業(年率6.4%)や個人(同3.8%)向け貸出金は順調に増加。
- ▶ 下期も中小企業向けや住宅ローンを中心に積極的に積み上げ、3行合算の総貸出金年率は3.3%を計画。



### 預金

- ▶ 上期の総資金平残は年率3.2%と、3行ともにプラス成長を持続。セグメント別では個人預金を中心に順調に増加。
- ▶ 下期も引き続き、コアである個人預金をはじめとして各セグメントにおいて積極的な積上げを図る計画。



### 有価証券

- ▶ 16/9末の有価証券残高は債券の期日償還や上期での一部売却により3月末から▲1,444億円減少。現在、金利動向を踏まえて償還再投資を抑制しており、デュレーションは円債が3.15年、外債が2.56年まで短期化。
- ▶ 有価証券含み益は16/9末時点で1,835億円と引き続き高い水準を確保。



#### 債券デュレーション・アウトライヤー比率 ※ 債券デュレーションはヘッジ考慮後 アウトライヤー比率は99%1%法ベース 4.07 円債 3.80 3.67 デュレーション 3.15年 2.88 2.96 2.97 外債 2.56年 デュレーション アウトライヤー 2.8% 2.6% 2.3% 1.9% 比率

15/3末

	FY14下	FY15上	FY15下	FY16上
株式	1	16	3	3
	0	30	<b>▲</b> 4	44
合計	1	46	▲1	47

15/9末

有価証券関連損益 (3行単体合算)

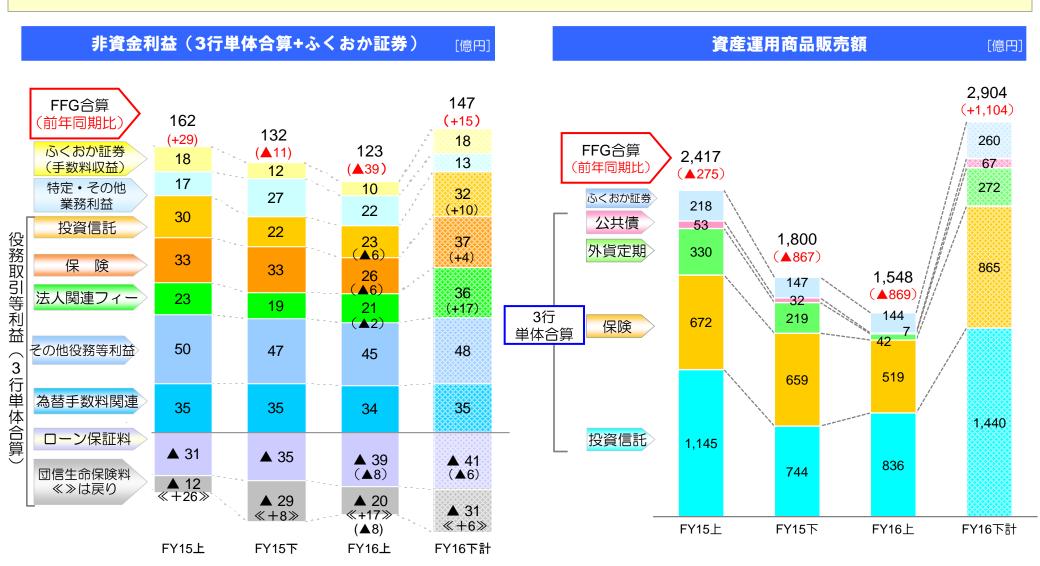
16/3末

16/9末

[億円]

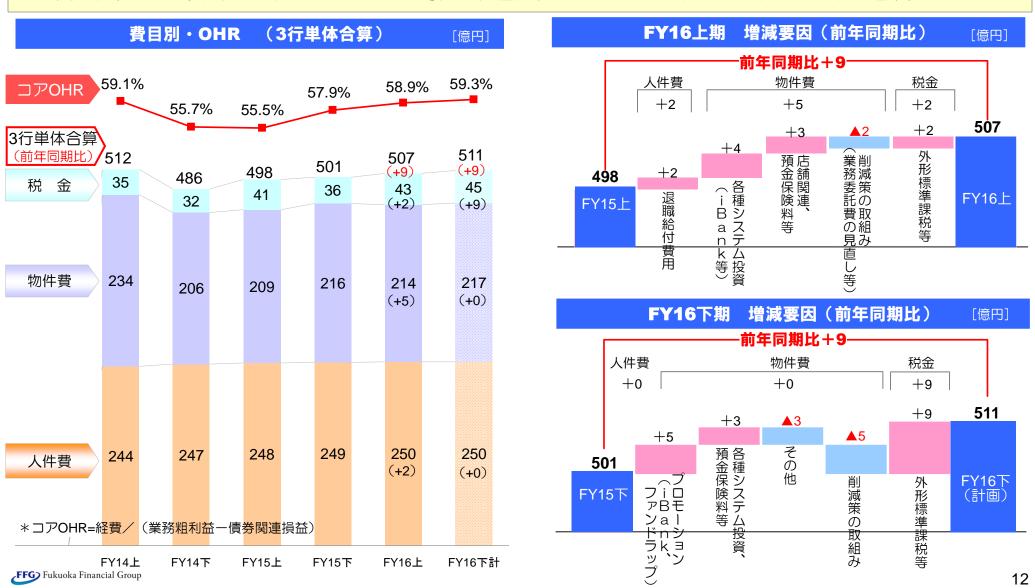
## 非資金利益(除〈債券損益)

▶上期は、投信・保険販売手数料の減少やローン残高の積上げに伴う保証料の増加等により前年同期比▲39億円。



## 経 費

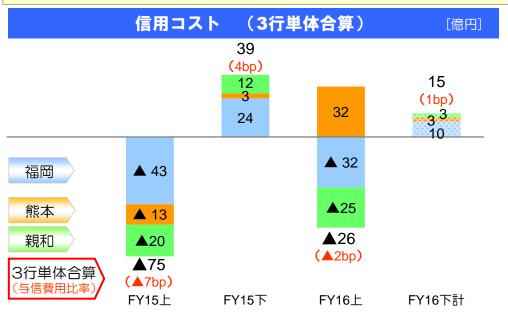
- ▶ 上期は、退給費用の増加や戦略的なシステム投資、外形標準課税増税の影響等により前年同期比+9億円の増加。
- ▶ 下期は、戦略的投資(iBank、ファンドラップ等)を積極化する一方でコスト削減にも継続して取り組み。



# 信用コスト・不良債権

- ▶ 上期は、熊本地震への対応を完了させたうえで、格上げや大口先の回収等により戻り益26億円を計上。
- ▶ 不良債権残高・比率は、取引先の経営改善支援・事業再生に対する取組強化等もあって低下・減少トレンド。

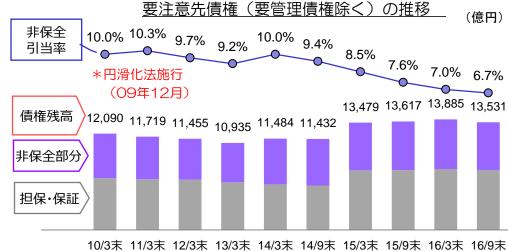
(億円)



16/上期	信用コス	ト内訳

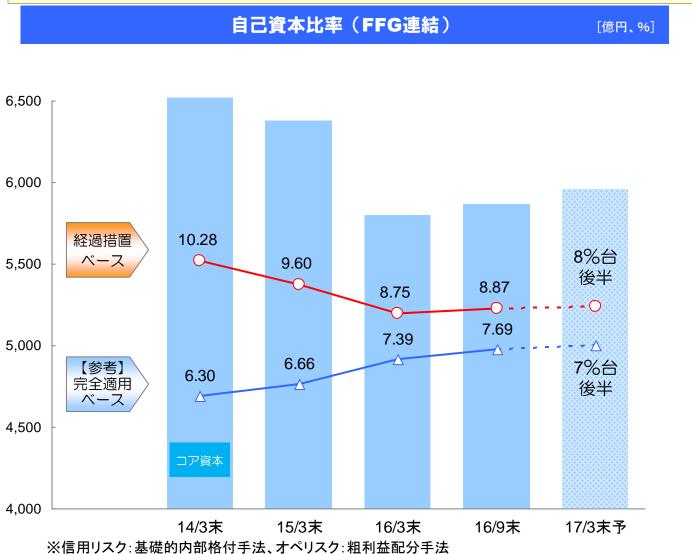
		3行合算		福岡	<b>垣岡</b>		熊本		
			前年比	IIIIIIII	前年比	が大学	前年比	親和	前年比
	新規倒産	2	1	2	2	0	<b>▲</b> 0	0	<b>▲</b> 1
増	格下げ	111	31	63	11	36	28	12	▲ 9
加要因	担保下落	3	▲ 6	1	<b>▲</b> 7	2	1	0	▲ 1
	その他	8	7	1	0	7	7	0	▲ 0
	小 計	124	31	67	6	45	36	12	▲ 11
減	格上げ	▲ 55	3	<b>▲</b> 43	<b>▲</b> 7	▲ 2	8	<b>▲</b> 10	3
少要因	率要因	▲ 25	7	▲ 15	6	<b>▲</b> 5	0	<b>▲</b> 5	1
	回収他	▲ 70	7	▲ 41	6	▲ 6	1	▲ 23	1
	小計	▲ 150	18	▲ 99	4	▲ 13	9	▲ 38	5
合計	, and the second	▲ 26	49	▲ 32	11	32	45	▲ 26	<b>▲</b> 6

7	不良債権残高	· 比率 (3	3行単体合算)	[億円]
※部分直接償却	却後			
比率	2.34%	2.24%	2.17%	2.07%
合計	2,438	2,366	2,374	2,333
要管理	713	696	665	653
危険債権	1,533	1,485	1,544	1,506
破産更生 	192	186	164	173
	15/3末	15/9末	16/3末	16/9末



### 自己資本比率

- ▶ 自己資本の質と水準は内部留保とのれん代償却で着実に改善しており、9月末のバーゼルⅢ国内基準の自己資本比率は8.87%(完全適用ベースでは7.69%)。
- ▶ 引き続きリスク量に対する十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う。



### コア資本の内訳(FFG連結)<sub>「億円</sub>」

	項目	16/9末
基础	楚項目	6,905
	株主資本(普通株)	6,385
	引当金	4
	劣後債務	300
	土地評価差額金	268
	その他	<b>▲</b> 53
調整	整項目	▲1,042
	のれん	▲993
	繰延税金資産	▲1
	退職給付に係る資産	▲10
	その他	▲37
	P資本	5,863
リ	 スクアセット	66,041

#### 【参考】バーゼルⅢ国際基準(16/9末)

※完全適用ベースの試算値

# **Part II**

# FFGの経営戦略

~「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して~



### FFGの成長戦略

- ▶ 急速に変化する経営環境の中でもビジネスモデルを進化させ持続的に高い成長性と競争力を実現。
- ▶ 「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルを構築し長期ビジョン「ザ・ベスト リージョ ナルバンク」を目指す。

### 第1次~第4次中計

助走→加速→飛躍的成長

Next 10年

# "進化"のステージ

### 経営環境の変化

#### マクロ環境の変化

- 人口減少・高齢化
- 低金利環境の継続
- 貯蓄から投資へ
- ICT技術の進展

### 顧客ニーズの高まり

- 資産承継・事業承継
- 地方創生・創業支援
- 業界再編等
- コンサルティング

### 第5次中期経営計画

コア事業の 磨き上げ

非連続な

新しい取組み

への

チャレンジ

- □ オーナーコンサルティング
- □ 事業性評価・地方創生
- □ 資産管理型ビジネス展開 (投信・保険)
- □ 消費性ローン
- □ FinTech「iBank事業」
- □ ICTを活用したマーケティ ング高度化
- □ オムニチャネル化
- □ 新収益・事業の開発

17/4月 十八銀行との統合 (予定) 18/4月 親和・十八の合併 (予定)

### FFGの長期ビジョン

持続的に高い競争力・成長力 を実現する

ザ・ベスト リージョナルバンク

地域経済発展への貢献

好循環サイクル の実現

FFG企業価値 の向上

FFG Fukuoka Financial Group

## 収益構造改革

- ▶「貸出金収益の強化」「非資金利益の増強」「連結収益の強化」の3つを柱とした収益構造改革を推し進める。
- ▶ 貸出残高の積上げに加え、消費性ローン増強による貸出金利回り低下の抑制や、投信・保険手数料の強化を図る。

#### 収益構造改革の3本柱

収益構造改革のコンセプト

「収益性と健全性の同時向上」

#### 1.貸出金収益の強化

リスクアセット対比で収益性が高い 貸出金の積み上げ

- ▶ ボリューム志向から収益性志向へ
- ▶ 付加価値営業の実践(コンサルティングリテール)
- ▶ 高収益商品の積み上げ加速(消費性ローン・新型ローン等)

#### 2.非資金利益の増強

リスクアセットを使わないビジネスの強化

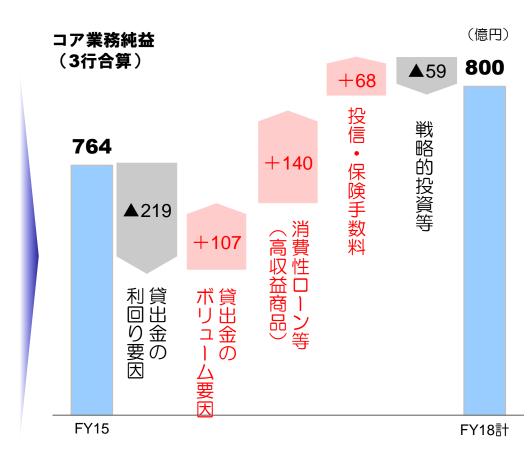
- ▶ 資産管理型営業スタイルの転換による預り資産のストック及び 収益の飛躍的な積み上げ
- ▶ 法人関連フィーの獲得

#### 3.連結収益の強化

環境に左右されにくい安定的な収益 基盤の構築

- ▶ グループ全体での金融機能の提供
- ▶ 市場運用の多様化・高度化
- ▶ 経費・投資コントロール

#### 収益構造改革の効果



### 九州経済の成長性

- ▶ マザーマーケットである九州は三大都市圏に次ぐ経済圏で、貸出金の伸びも高い水準で推移。
- ▶ 九州最大の都市である福岡は国家戦略特区にも指定され、都市圏の人口も伸びており、今後も成長が期待できる。

#### インバウンド

▶ 九州の外国人入国者数は4年間で3.9倍に



### 銀行貸出金残高(前年比)

九州の貸出残高の伸び率は高い水準を維持 九州 4 (4.0)3 全国 2 2.2 15.10 16.1 16.4 16.7 (出所:日本銀行) FFG) Fukuoka Financial Group

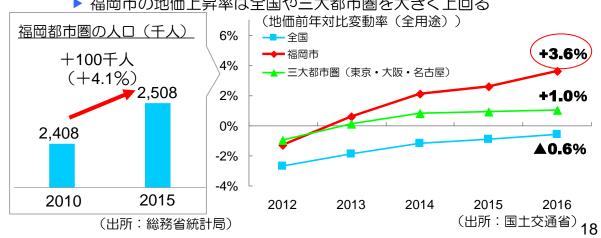
#### 国家戦略特区(創業特区)

福岡市の開業率は政令指定都市で一番高い水準



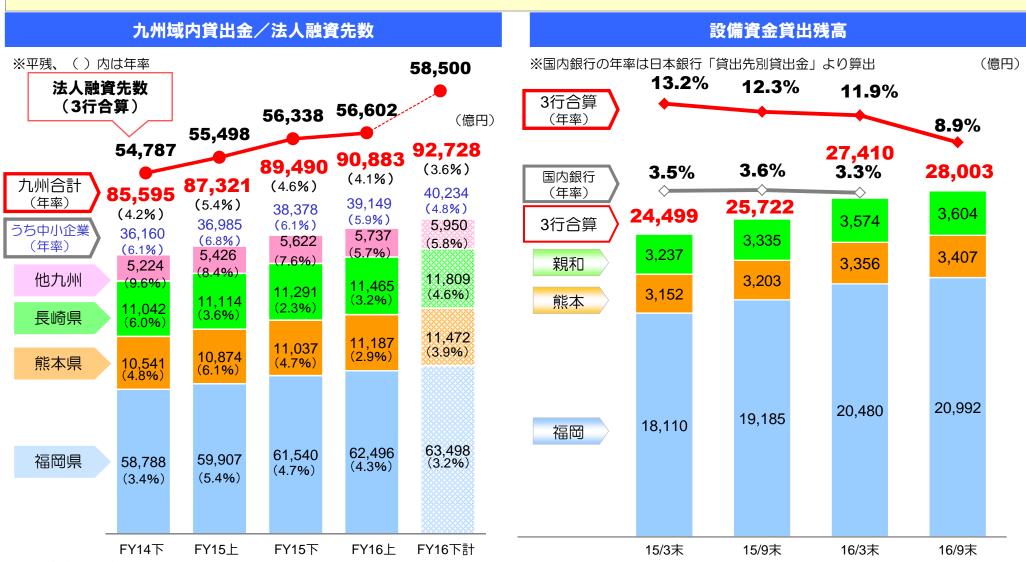
#### 福岡都市圏の地価・人口

▶ 福岡市の地価上昇率は全国や三大都市圏を大きく上回る



## 営業基盤の拡大

- ▶ 九州域内での貸出基盤(融資取引先数&ボリューム)は、中小企業向けを中心に地元3県以外でも着実に拡大。
- 設備資金貸出残高も、国内銀行平均を大きく上回る勢いで増加。



FY15上

FY15下

### オーナーコンサルティング

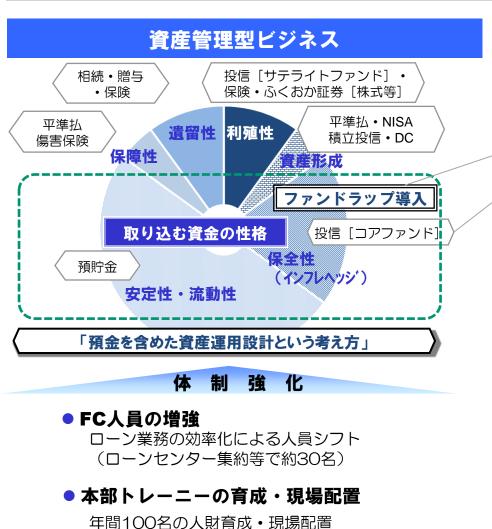
- ▶ 法・個取引の両面における意思決定者であるオーナーに対してあらゆるニーズにワンストップでサービスを提供。
- ▶ グループ内外のインフラやパートナーによる充実した金融サービスを活用し、法・個両面での取引拡大に取り組み。



FY16 ⊢

## 資産管理型ビジネスの展開

- ▶ 単なる運用サポートに留まらない、お客さまの多様なニーズに応える「資産管理型」の営業を展開。
- ▶ 上期の課題を踏まえ、商品・サービスの充実やFC人員の増強を図り、預り資産残高の拡大を目指す。



#### 投資信託・保険 施策・計数計画

#### □ 投資信託

●相場環境に左右されにくい 商品の推進

	16/3	16/9
新規比率	20%	32%
歩留まり率	31%	55%



<保険残高・平準払保険保有件数>

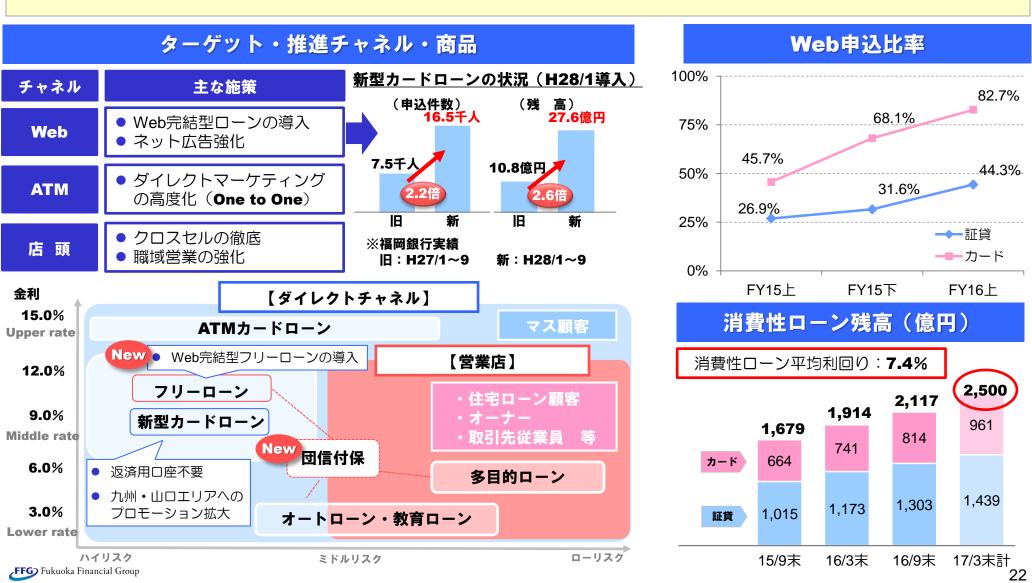
#### 1 保険

- 遺す資金(相続・保障等)の取込
- ●平準払保険保有件数 👚
- ●法人保険強化 (保険子会社新設)
- 傷害保険の取扱開始



## 消費性ローンの増強

- ▶ 上期は、新商品の導入(Web完結型ローン等)や非体面チャネルの活用により、順調に残高を積上げ、ほぼ計画通りで期了。
- ▶ 下期も、お客さまの属性・多様なニーズに応じた商品・サービス・適切なチャネルの提供により、更なる残高増強を目指す。



### FinTechへの取組み ~iBankの本格展開

- ▶ H28年10月からブランドデビットカード「Debit+」を導入し、「iBank」の本格的な展開を開始。
- ▶ 今後は、iBankの機能拡充や、エコシステム型ビジネスの拡張・連携を進め、地域経済の活性化につなげていく。

#### iBankの進捗と今後の展開

### 新たな金融プラットフォームサービス

# Bank

#### 提供サービス・機能

### Wallet+

- □ 収支管理
- □ちょこっと預金
- □目的預金
- ■情報コンテンツサービス
- ロクーポン

### Debit+

- □ 収支管理(デビット明細)
- □ クーポン (CLO)
- ■独自ポイントサービス

順次、追加サービスをリリース

□ 金融系

決済・預金以外のサービス

- (ローン・運用商品販売等)
- □ 非金融系 (生活関連サービス)

#### 2016年 7月

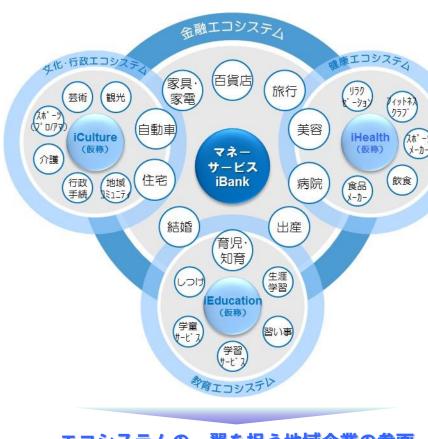








#### エコシステム型ビジネスの拡張・連携



エコシステムの一翼を担う地域企業の参画

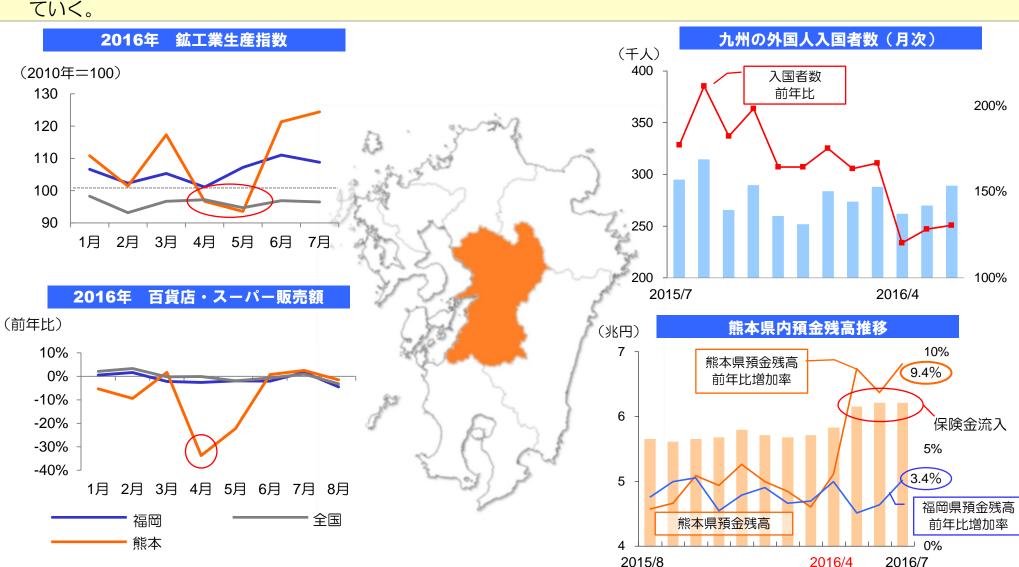
地域経済の活性化

24

### 熊本復興の進捗

FFG Fukuoka Financial Group

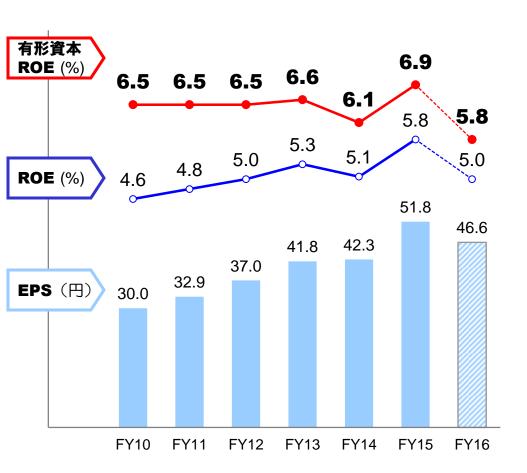
- ▶ 足元では回復基調にあるが、復興に向けてはこれからという状況。
- ▶ FFGにおける影響は十分吸収できる水準であり、これからも引き続き復興に向けた取組みを全面的にバックアップしていく。



### ROEと株主還元

- ▶ 今後も収益構造改革と営業基盤の拡大を通じて中長期的に実力ベースの収益力向上を図り、資本効率を高めていく。
- ▶ 株主還元は、成長に向けた資本の十分性の確保と資本効率性のバランスを踏まえた上で実施していく。

### 資本効率性



#### ※ 有形資本二純資産一少数株主持分一無形固定資産

#### FFG) Fukuoka Financial Group

#### 配当方針

- ▶ 配当は業績連動方式を採用
- ▶ 配当性向30%程度のテーブルを設定

#### 【配当金目安テーブル】

FFG連結当期純利益※	配当金目安	配当性向
500億円以上~	17円	~29%
450~500億円	15円	26~29%
400~450億円	13円	25~28%
350~400億円	12円	26~30%
300~350億円	11円	27~32%
250~300億円	10円	29~34%
200~250億円	9円	31~39%
150~200億円	8円	34~46%
~150億円	7円	40%~

#### (※) 親会社株主に帰属する当期純利益を指します

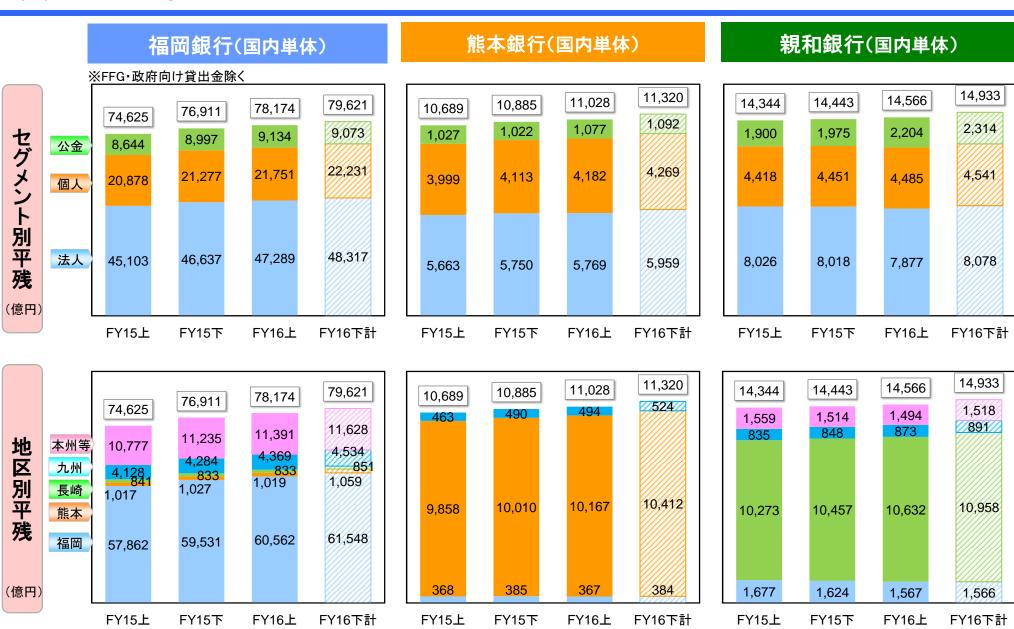
	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16計
配当金	8円	8円	10円	12円	12円	13円	13円
配当性向	27%	25%	27%	29%	28%	25%	28%

# **Part III**

# 計数資料



## 貸出金(銀行別)



# 貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

業種別リスク管理債権

	28年9月末							
	3行単位	本合算	福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定)	111,784	100.0%	85,880	100.0%	11,244	100.0%	14,659	100.0%
製造業	6,930	6.2%	5,248	6.1%	520	4.6%	1,162	7.9%
農業・林業	238	0.2%	152	0.2%	62	0.6%	23	0.2%
漁業	196	0.2%	126	0.1%	13	0.1%	56	0.4%
鉱業·採石業·砂利採取業	199	0.2%	144	0.2%	7	0.1%	47	0.3%
建設業	2,683	2.4%	1,766	2.1%	429	3.8%	487	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,189	2.0%	1,772	2.1%	119	1.1%	296	2.0%
情報通信業	636	0.6%	498	0.6%	51	0.5%	85	0.6%
運輸業·郵便業	5,488	4.9%	4,866	5.7%	153	1.4%	468	3.2%
卸売業・小売業	10,302	9.2%	8,252	9.6%	873	7.8%	1,176	8.0%
金融業・保険業	4,694	4.2%	4,488	5.2%	58	0.5%	147	1.0%
不動産業·物品賃貸業	21,687	19.4%	17,198	20.0%	2,140	19.0%	2,347	16.0%
うち不動産業	19,721	17.6%	15,592	18.2%	2,059	18.3%	2,070	14.1%
その他各種サービス業	10,869	9.7%	7,669	8.9%	1,499	13.3%	1,700	11.6%
地方公共団体	15,004	13.4%	11,760	13.7%	1,091	9.7%	2,152	14.7%
その他	30,663	27.4%	21,934	25.5%	4,220	37.5%	4,508	30.8%

28年3月末比								
3行合算	福岡	熊本	親和					
3,572	3,274	291	7					
∆94	∆96	28	∆25					
11	2	9	1					
∆14	∆18	Δ4	7					
14	12	1	1					
∆194	∆111	4	∆87					
81	78	Δ1	4					
∆30	∆23	0	∆7					
∆50	∆76	12	14					
∆509	∆463	3	∆49					
55	98	Δ0	∆42					
527	493	21	12					
529	488	32	9					
∆6	∆53	44	3					
3,380	3,106	122	152					
402	325	50	27					

			28年9月末						
		3行単位	本合算	福岡	構成比	熊本	構成比	親和	構成比
1	内店分 除〈特別国際金融取引勘定)	2,311	100.0%	1,586	100.0%	359	100.0%	365	100.0%
	製造業	298	12.9%	204	12.9%	30	8.4%	63	17.4%
	農業・林業	31	1.3%	25	1.6%	4	1.3%	0	0.2%
	漁業	6	0.3%	3	0.2%	2	0.8%	0	0.1%
	鉱業·採石業·砂利採取業	2	0.1%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
	建設業	130	5.6%	93	5.9%	10	2.9%	26	7.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	_	0	0.0%	-	_
	情報通信業	11	0.5%	4	0.3%	3	1.0%	3	1.1%
	運輸業·郵便業	129	5.6%	90	5.7%	17	4.9%	20	5.7%
	卸売業·小売業	522	22.6%	371	23.5%	52	14.7%	97	26.8%
	金融業·保険業	73	3.2%	71	4.5%	2	0.7%	-	_
	不動産業·物品賃貸業	339	14.7%	229	14.4%	59	16.7%	50	13.8%
	うち不動産業	335	14.5%	227	14.3%	58	16.2%	50	13.8%
	その他各種サービス業	507	22.0%	346	21.9%	101	28.2%	59	16.3%
	地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	258	11.2%	144	9.1%	71	19.9%	41	11.4%

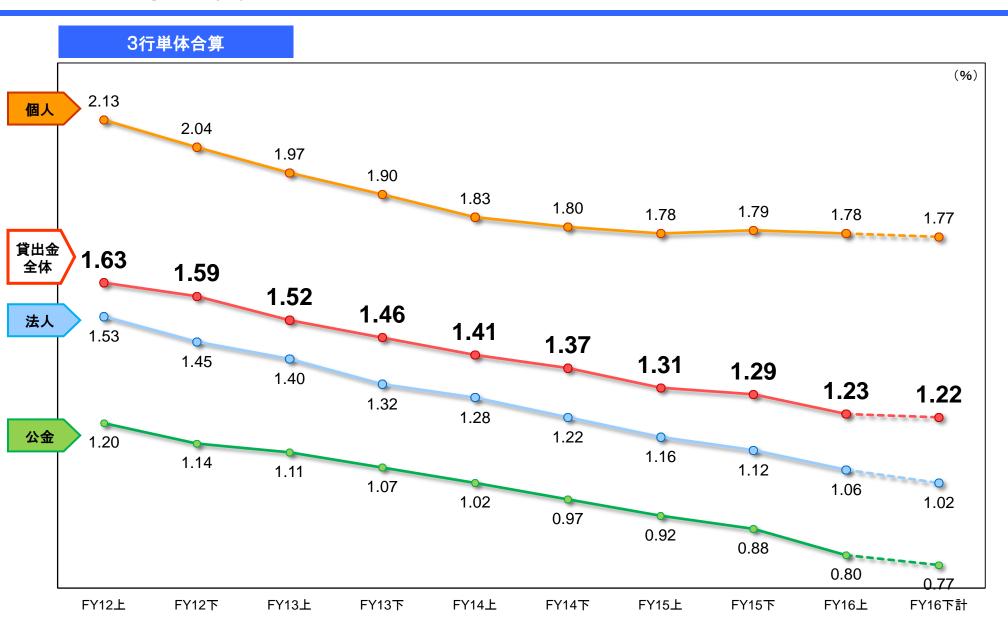
28年3月末比								
3行合算		/Hz 1	15-4-					
コリロ昇	福岡	熊本	親和					
∆46	∆84	60	∆23					
∆16	∆20	5	Δ1					
Δ1	∆3	2	Δ0					
1	∆1	2	Δ0					
0	Δ1	1	Δ0					
Δ2	2	Δ3	Δ1					
0	l	0	ı					
0	1	Δ0	Δ1					
∆31	∆33	Δ3	3					
2	1	Δ2	2					
30	31	Δ0	ı					
∆12	∆16	4	Δ0					
∆13	∆16	5	Δ0					
∆62	∆55	18	∆25					
_	_	_	_					
45	9	36	Δ2					

(億円)

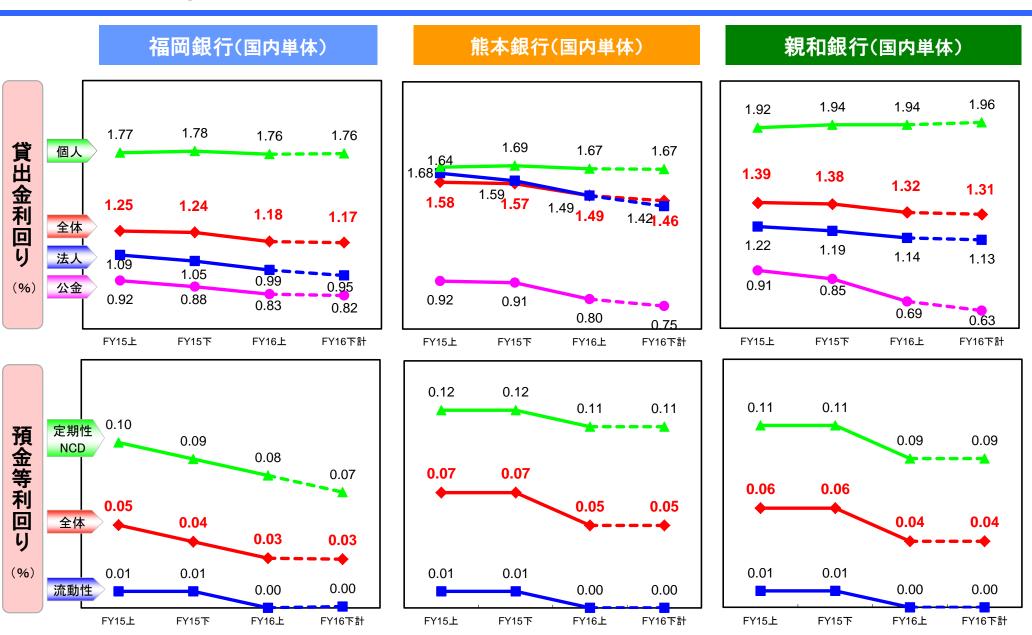
### 預金·NCD(銀行別)



# 利回り(国内貸出金)



### 利回り(銀行別)



# 預貸金の種類別構成比

### 国内貸出金(16/9末)

			3行合算	福岡	熊本	親和	
	短期	钥プライム基準	10.2%	10.8%	8.8%	8.2%	
	短掉	朝スプレット゛	7.1%	8.2%	2.6%	4.7%	
短期	胡貸	出金	17.4%	19.0%	11.4%	12.9%	
		変動プライム基準	26.5%	24.5%	43.4%	24.7%	
		市場金利変動	12.8%	14.6%	3.4%	10.2%	
	長邦	胡変動	39.3%	39.1%	46.8%	34.9%	
		うち固定住宅ローン	8.4%	8.2%	6.7%	10.6%	
	長邦	朝固定	43.3%	41.9%	41.8%	52.2%	
長邦	長期貸出金		82.6%	81.0%	88.6%	87.1%	
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

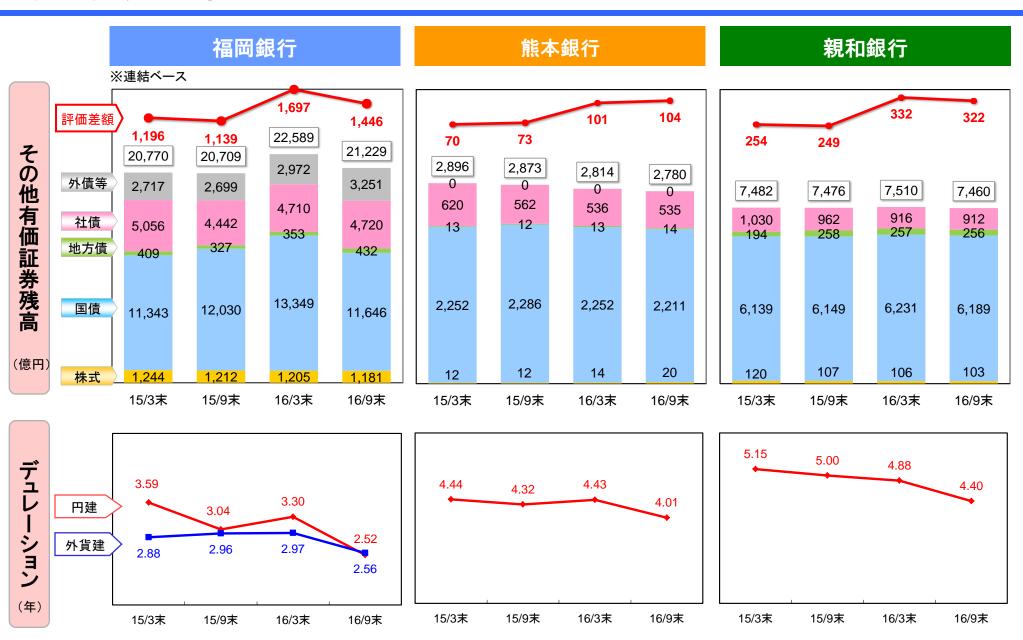
#### 感応金利種類別ポートフォリオ

1000 m 1 2 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
短プラ連動	36.7%	35.3%	52.1%	32.7%
短期市場金利連動	20.0%	22.8%	6.0%	14.9%
長プラ連動	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
固定金利	43.3%	41.9%	41.8%	52.2%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

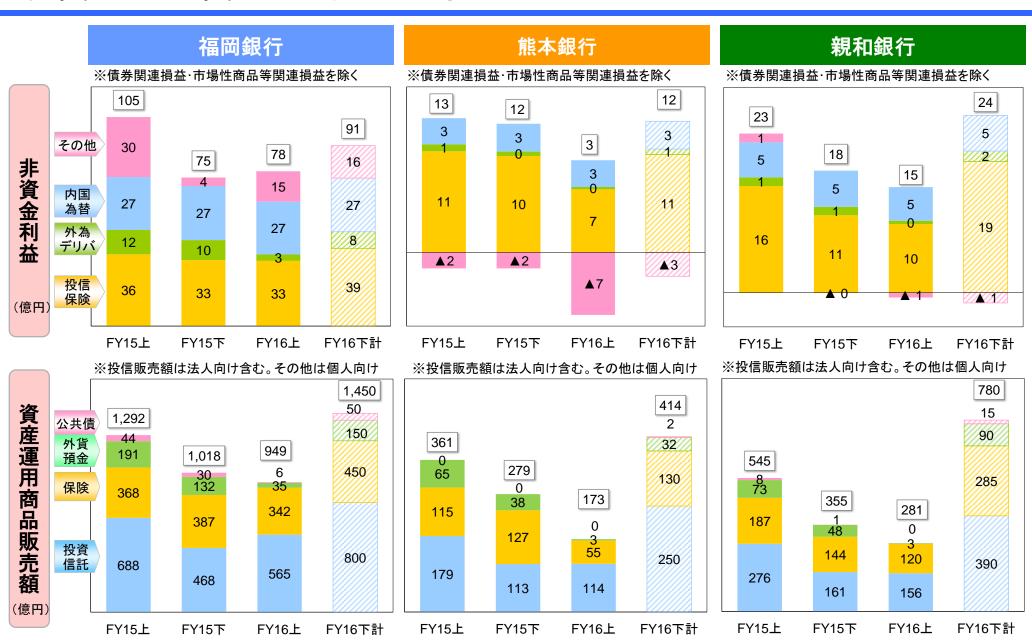
### 国内資金(16/9末)

			3行合算	福岡	熊本	親和	
	有利息		49.1%	51.9%	43.9%	40.8%	
	無利息		10.3%	10.8%	5.4%	11.4%	
流動性預金		59.4%	62.6%	49.3%	52.1%		
		コア預金	28.4%	26.5%	40.5%	28.7%	
		大口預金	8.0%	6.6%	8.5%	13.3%	
	定排	胡性預金	36.4%	33.1%	49.0%	42.0%	
	NCD		4.2%	4.2%	1.7%	5.8%	
定邦	定期性預金・NCD		40.6%	37.4%	50.7%	47.9%	
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

### 有価証券(銀行別)



## 非資金利益・資產運用商品(銀行別)



# ふくおか証券

#### <業績推移>

(	百	万	P	9	)
					7

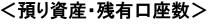
		FY13	FY14	FY	15	FY	′16
		通期	通期	中間	通期	中間	通期(計画)
営業収益		3,200	3,552	1,927	3,245	1,104	3,002
	受入手数料	2,838	3,249	1,791	2,976	981	2,760
	トレーディング損益	173	105	36	71	24	62
	金融収益	187	197	98	197	98	179
4	<b></b>	25	26	11	17	5	10
糸	屯営業収益	3,174	3,526	1,915	3,227	1,099	2,992
营	営業費用	2,875	3,009	1,541	3,021	1,460	2,991
Ë	営業利益	298	516	373	206	▲ 361	1
糸	圣常利益	306	523	411	334	▲ 360	2
뇓	<b>当期純利益(税引後)</b>	589	1,225	1,025	866	▲ 259	-

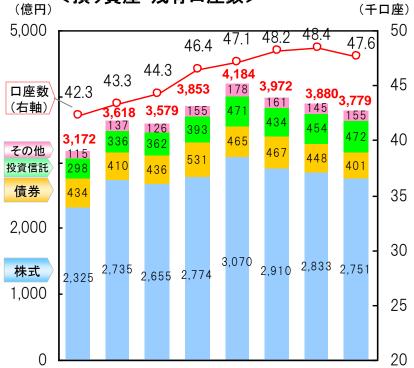
1	<b>総資産</b>	15,254	17,989	18,880	16,501	16,991	
	純資産	10,397	12,090	12,714	12,590	12,077	

#### <会社概要>

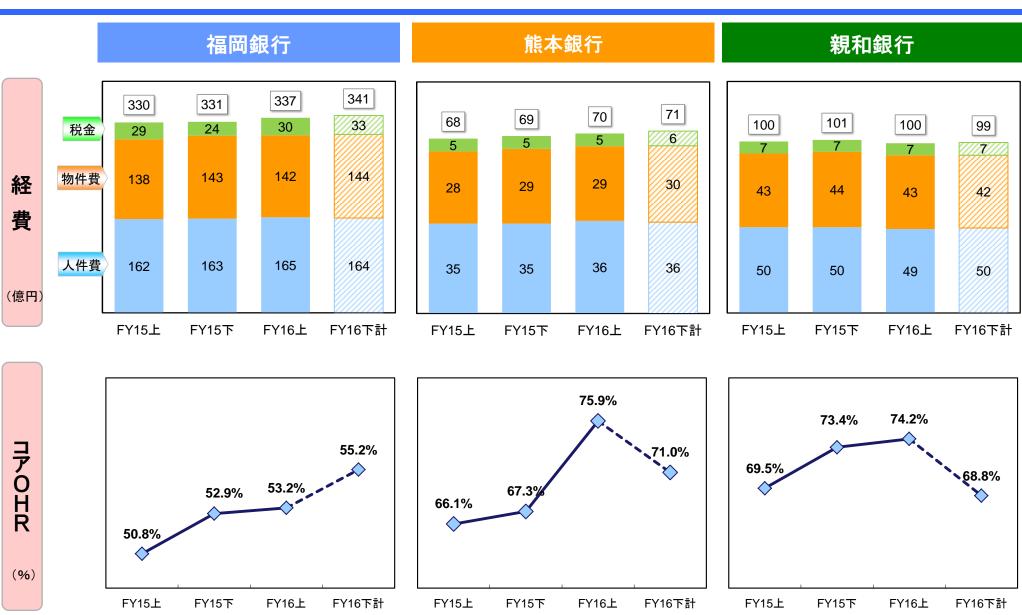
#### (2016年9月末現在)

総資産	169億円		
純資産	120億円		
店舗数	18店舗(出張所含む)		
従業員数	204名		
預り資産残高	3,779億円		
残有口座数	47.6千口座		



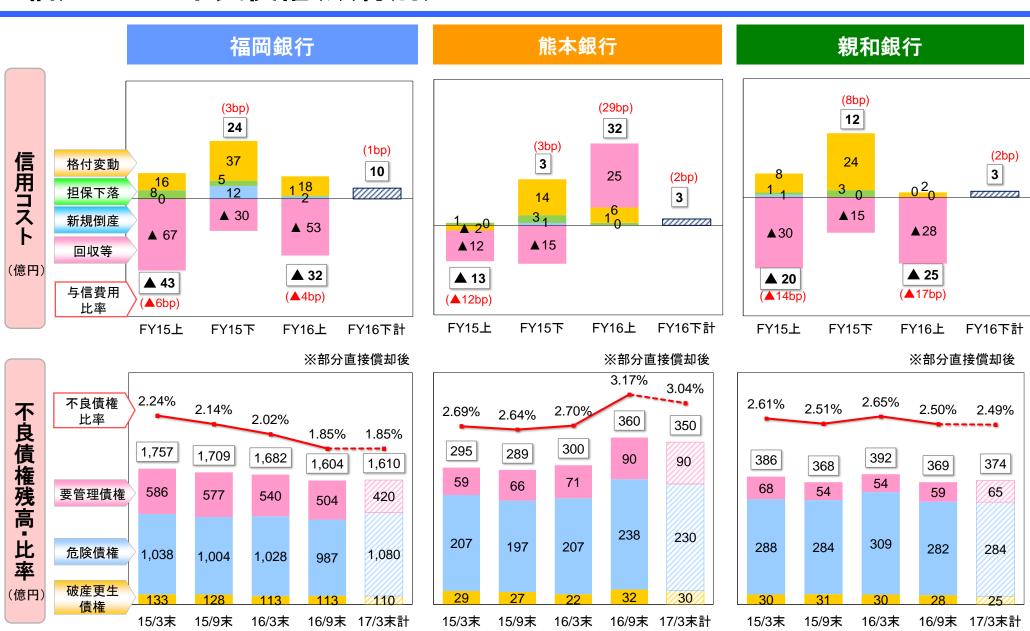


## 経費(銀行別)



※コアOHR = 経費 ÷(業務粗利益-債券関連損益)

### 信用コスト・不良債権(銀行別)



#### 債務者区分の移動状況(2016年3月末→2016年9月末)

(億円)

16年3月末 債務者区分別残高					
破 綻 先 36					
実質研	77				
破綻鼎	1,027				
要注意先	要管理先	645			
安注思兀	要管理以外 の要注意先	9,935			
正?	71,385				
合	計	83,106			

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
増減	16年9月末債務者区分 (合計 86,317億円)									
(パルク) (回収)	T 224 22	意先	要注	破綻	実質					
(新規)	正常先	要管理以外 の要注意先	要管理先	懸念先	破綻先	破綻先				
<b>▲</b> 13	ı	ı	ı	1	ı	22				
▲ 20	0	1	ı	2	51	3				
<b>▲</b> 119	0	10	3	882	12	1				
▲ 37	1	35	550	23	-	-				
▲ 368	1,041	8,357	80	73	14	3				
	74,062	1,074	5	5	6	1				
▲ 557	75,103	9,477	638	987	83	30				

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 +未収利息 + 与信関連仮払金

#### 債務者区分の移動状況(2016年3月末→2016年9月末)

(億円)

16年3月末 債務者区分別残高					
破 綻 先 3					
実質研	19				
破綻鼎	<b>懸念先</b>	207			
要注意先	要管理先	91			
安注思兀	要管理以外 の要注意先	1,787			
正常	8,894				
合	計	11,001			

	増減					
7市《六十	実質	破綻	要注	意先	<b>工出</b> 生	(パルク) (回収)
破綻先	破綻先	懸念先	要管理先	要管理以外 の要注意先	正常先	(新規)
3	I	0	ı	I	I	0
0	13	0	-	1	ı	<b>4</b> 4
1	7	180	0	2	0	<b>▲</b> 19
1	0	3	72	8	ı	<b>▲</b> 7
0	4	26	21	1,595	131	▲ 10
0	4	29	16	317	8,857	
3	29	238	110	1,923	8,987	<b>▲</b> 41

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 +未収利息 + 与信関連仮払金

#### 債務者区分の移動状況(2016年3月末→2016年9月末)

(億円)

16年3月末 債務者区分別残高					
破 綻 先 9					
実質研	21				
破綻點	309				
西注产生	要管理先	68			
要注意先	要管理以外 の要注意先	2,010			
正 ?	12,301				
合	計	14,717			

増減	16年9月末債務者区分 (合計 14,715億円)										
(バルク) (回収)	<b>工学</b> 生	意先	要注	破綻	実質	7市 6六 4十					
(新規)	正常先	要管理以外 の要注意先	要管理先	懸念先	破綻先	破綻先					
▲ 0	-	ı	-	0	ı	8					
<b>A</b> 3	-	1	-	0	16	1					
▲ 34	0	5	9	260	1	0					
▲ 2	-	12	54	0	-	-					
▲ 129	165	1,685	12	19	2	-					
	12,214	250	0	2	1	0					
<b>▲</b> 169	12,379	1,951	75	281	19	9					

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 +未収利息 + 与信関連仮払金

## 引当•保全状況:福岡銀行

#### 要注意先以下の引当・保全状況

#### ●金融再生法開示債権の保全率:75.6%

2016年9月期 ()内は2016年3月末実績

(億円)

	RP =	担保	アンカバー	日本マ	債権額に対	する	アンカバーに	対する	保全率
債務者区分	残高 A	保証 B	C =A-B	引当金 D	引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	B+D A
破綻先	30	98	15	15	(20.7%)	_	(100%)	_	(100%)
実質破綻先	83		10	10	13.4%		100%		100%
破綻懸念先	987	470	517	397	(40.9%) 40.3%	(75.0%) 74.3%	(77.1%) 76.8%	(95.7%) 96.0%	(87.8%) 87.9%
要管理債権	504	128	376	105	(21.4%) 20.8%	(28.8%) 28.5%	(28.7%) 27.9%	(38.1%) 37.3%	(46.9%) 46.2%
開示債権合計	1,604	695	908	517	(33.3%) 32.3%	(54.3%) 55.0%	(57.6%) 57.0%	(70.5%) 71.5%	(75.5%) 75.6%
要管理債権以外 の要注意先債権	9,613	5,358	4,255	263	(3.1%) 2.7%	(13.2%) 11.6%	(7.0%) 6.2%	(26.2%) 24.4%	(58.3%) 58.5%
要注意先 合計	10,117	5,486	4,630	368	(4.1%) 3.6%	(16.5%) 15.0%	(8.8%) 7.9%	(29.6%) 28.2%	(57.7%) 57.9%

(7.5%)	(28.6%)
7.0%	27.9%

(16.0%)	(47.3%)
15.1%	47.7%

(60.7%) 60.9%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

## 引当•保全状況:熊本銀行

#### 要注意先以下の引当・保全状況

#### ●金融再生法開示債権の保全率:77.2%

2016年9月期 ()内は2016年3月末実績

(億円)

		担保	アンカバー		債権額に対する		アンカバーに対する		保全率	
	債務者区分	残高 A	保証 B	C =A-B	引当金 D	引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	B+D A
	破綻先	3	25	7	7	(15.2%)	_	(100%)	_	(100%)
!	実質破綻先 29	25	•	,	22.9%		100%		100%	
;	破綻懸念先	238	134	104	71	(33.8%) 29.9%	(61.5%) 62.0%	(69.4%) 68.4%	(95.0%) 94.9%	(85.1%) 86.2%
	要管理債権	90	29	62	15	(18.3%) 16.9%	(38.4%) 36.4%	(25.8%) 24.8%	(45.3%) 43.8%	(47.3%) 48.7%
	開示債権合計	360	187	173	94	(28.8%) 26.0%	(57.1%) 56.3%	(55.8%) 54.2%	(83.4%) 81.2%	(77.2%) 78.0%
	要管理債権以外 の要注意先債権	1,947	1,132	816	76	(3.0%)	(16.4%) 18.7%	(7.0%) 9.4%	(33.8%) 35.0%	(60.3%) 62.0%
	要注意先 合計	2,038	1,160	877	92	(3.6%) 4.5%	(21.6%) 21.3%	(8.2%) 10.5%	(37.8%) 36.9%	(59.8%) 61.4%

要注意先以下	2.308	1.319	989	170
の合計	2,300	1,319	909	170

(6.7%)	(41.6%)
7.4%	35.1%

(15.2%)	(68.3%)
17.2%	58.3%

(62.7%) 64.5%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

## 引当•保全状況:親和銀行

#### 要注意先以下の引当・保全状況

#### ●金融再生法開示債権の保全率:81.1%

2016年9月期 ()内は2016年3月末実績

(億円)

	<b>**</b> *	担保	アンカバー	311/4	債権額に対	する	アンカバーに	対する	保全率
債務者区分	残高 A	保証 B	C =A-B	引当金 D	引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	B+D A
破綻先	9	22	6	6	(21.5%)	_	(100%)	_	(100%)
実質破綻先	19		0	J	21.4%		100%		100%
破綻懸念先	282	145	137	102	(38.5%) 36.2%	(71.4%) 70.5%	(76.2%) 74.5%	(96.2%) 95.8%	(88.0%) 87.6%
要管理債権	59	17	42	7	(14.6%) 12.3%	(27.0%) 22.2%	(19.0%) 17.3%	(35.8%) 34.7%	(38.0%)
開示債権合計	369	184	185	115	(33.9%) 31.2%	(66.3%) 63.6%	(65.4%) 62.4%	(89.2%) 88.1%	(82.1%) 81.1%
要管理債権以外 の要注意先債権	1,970	1,045	925	62	(3.4%) 3.1%	(21.5%) 19.3%	(7.3%) 6.6%	(30.4%) 27.5%	(56.6%) 56.2%
要注意先 合計	2,029	1,062	967	69	(3.7%)	(22.3%) 19.8%	(7.8%) 7.1%	(31.3%) 28.7%	(56.1%) 55.7%
	·	•			·				·

要注意先以下 の合計	2,339	1,229	1,110	177
---------------	-------	-------	-------	-----

(8.3%)	(49.1%)
7.6%	45.7%

(17.5%)	(67.4%)
15.9%	64.1%

(60.7%) 60.1%

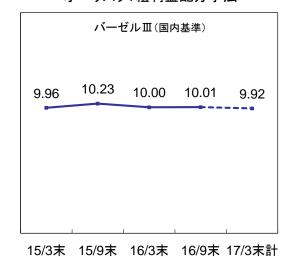
※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

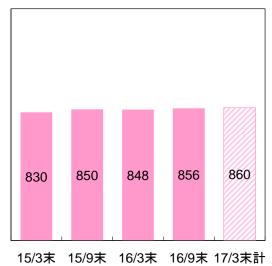
### 自己資本比率(銀行別)

### 福岡銀行(連結) 信用リスク:基礎的内部格付手法 オペリスク: 粗利益配分手法 バーゼルⅢ(国内基準) 自己資本比率 自己資本比率 9.71 9.19 8.90 8.76 8.75 (%) 15/3末 15/9末 16/3末 16/9末 17/3末計 自己資本の状況 コア資本 5,131 4,962 4.862 4,744 4,797 (億円) 15/3末 15/9末 16/3末 16/9末 17/3末計

#### 熊本銀行(単体)

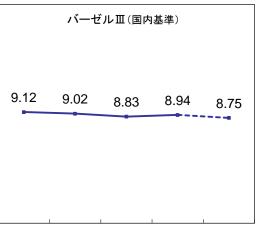
信用リスク:標準的手法 オペリスク: 粗利益配分手法



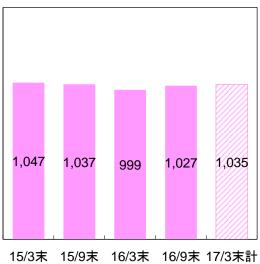


親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法 オペリスク: 粗利益配分手法



15/3末 15/9末 16/3末 16/9末 17/3末計

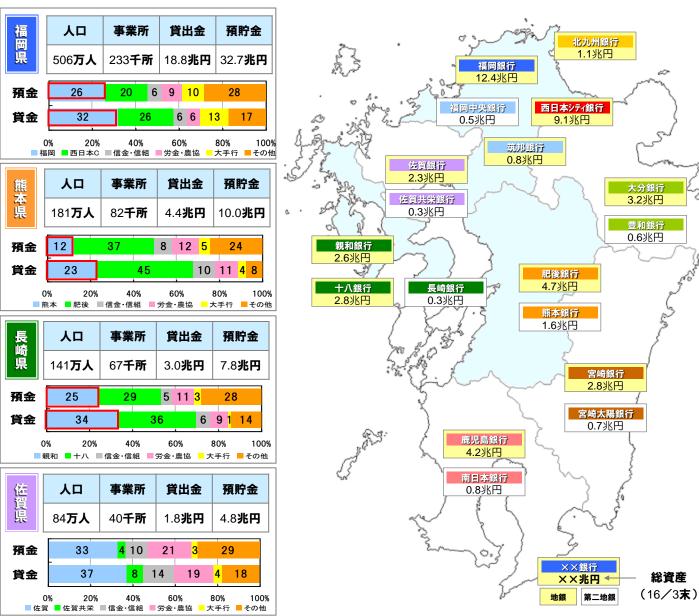


# **Part IV**

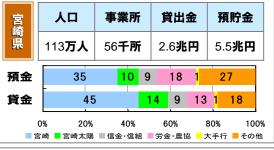
参考資料



### 九州の金融マーケット







鹿児	人口	事業所	貸出金	預貯金	
鹿児島県_	169万人	83千所	4.2 <b>兆円</b>	8.8 <b>兆円</b>	
預金	36	7 1:	3 16 3	25	
貸金	46	6 <mark>1</mark>	1 16	11 <mark>4 12</mark>	
0% 20% 40% 60% 80% 100% ■鹿児島 ■南日本 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他					

九	人口	事業所	貸出金	預貯金
JHH	1,312	619	38.4	77.3
711	万人	千所	兆円	兆円

出所:月刊金融ジャーナル増刊号 「金融マップ2016年版」 総務省「26年経済センサス」(事業所数)

出所:決算短信 総務**省!**2

## 経済概況

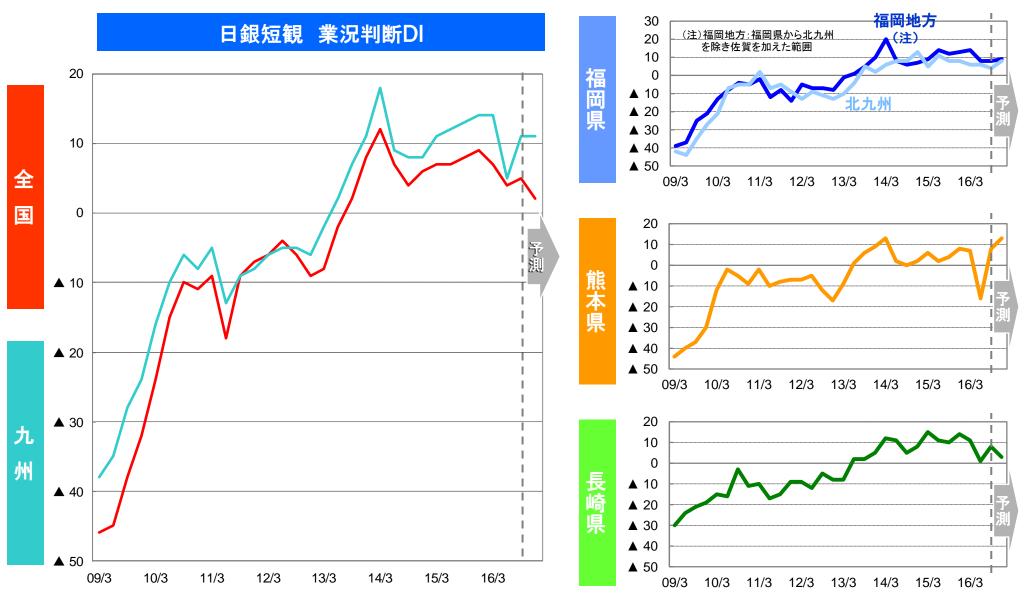
	九州・沖縄	福岡県	熊本県	長崎県
	(金融経済概況 9月)	(県内経済の動向 9月)	(金融経済概観 9月)	(金融経済概況 9月)
基調判断	熊本地震の影響が和らぐもとで、緩やか に回復している	_	供給面の制約が一段と緩和し、復 興需要にも幾分拡がりがみられる もとで、持ち直している	全体として緩やかな回復基調を続けている
生産動向	被災企業の操業再開や挽回生産実施 など操業度を高める動きや、海外向け の増産効果もあって着実に増加しており、 地震前を上回る水準となっている	持ち直している	被災の影響がなお残るものの、操 業再開や挽回生産に向け操業度 を引き上げる動きが続くもとで、生 産活動は引き続き持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている
設備投資	大型投資の一巡もあって、高めの水準 ながら減少している	28年度は、前年度を上回る計画と なっている	被災した建屋の建て替えや設備 の新規購入に加え、能増案件や 新規事業への進出も予定されて おり、前年度を上回る計画	増加の動きが一服している
貿易	輸出は、自動車や半導体関連を中心 に増加している	輸出は減少している 輸入は減少している	_	_
住宅投資	振れを伴いつつも緩やかに持ち直して いる	新設住宅着工は、高水準で推移して いる	持家や貸家の一部で復旧に向け た動きは始まっているが、全体とし てみればなお鈍い状況	緩やかに持ち直している
企業倒産	1~9月の件数、金額ともに前年を下回り、低水準で推移している	低水準で推移している	件数、負債総額ともに引き続き低 水準にとどまっている	落ち着いた動きが続いている
雇用情勢	労働需給は着実に改善しており、雇用 者所得は振れを伴いつつも持ち直して いる	一部に弱さがみられるものの、着実 に改善が進んでいる	復旧需要に直面する企業からの 求人増を背景にタイトな状況が続 いており、人手不足感は非製造業 を中心に一段と強まっている	労働需給は緩やかな改善が続いて おり、人手不足感が強まっている 雇用者所得は持ち直しの動きが一 服している
個人消費	各種観光支援策の効果もあって観光 面が回復しているほか、被災地における 耐久財を中心とした買い替え需要が続 いており、全体として回復しつつある	緩やかな回復基調にある	営業再開先が更に増えるなど供 給面での制約が緩和する中、耐 久財を中心とする生活再建に向 けた需要に支えられ、回復を続け ている	全体として底堅く推移している

出所:日本銀行 福岡支店 出所:ふくおかデータウェブ

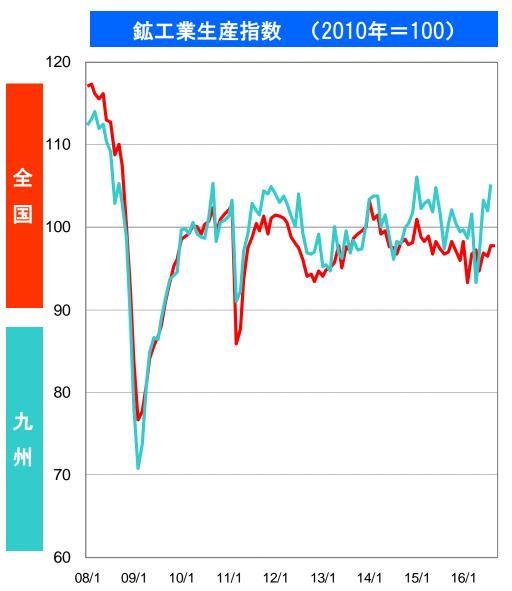
出所:日本銀行 熊本支店

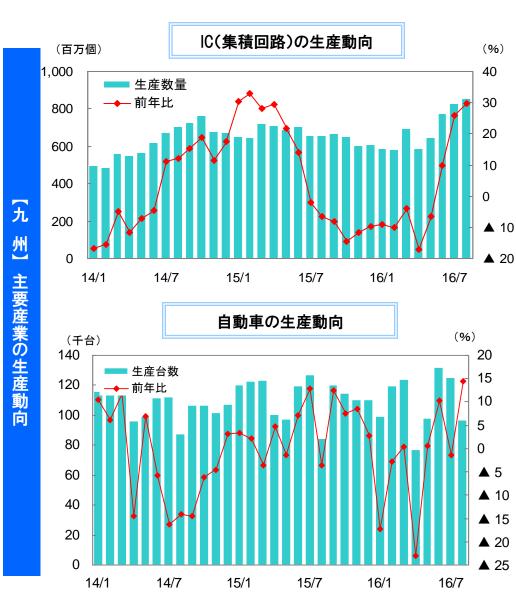
出所:日本銀行 長崎支店

## 景気動向



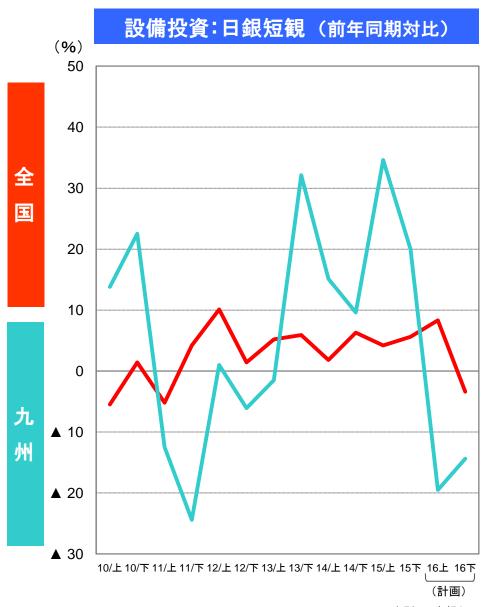
## 生産動向





出所:経済産業省(九州経済産業局)

## 設備投資•住宅投資





#### 住宅着工件数



※ 2016年は9月迄の合計

出所:国土交通省

### 地価動向

#### 公示地価変動率

#### <国土交通省:2016年地価調査結果の概要>

- 2015年7月以降の1年間の地価は、全用途平均は下落しているものの、下落幅の 縮小傾向が継続している。
- 用途別では、住宅地は下落幅の縮小傾向が継続し、商業地は下落から横ばいに 転じた。
- 三大都市圏では、住宅地は小幅な上昇を継続し、商業地は総じて上昇基調を強めている。
- 地方圏をみると、地方主要都市では全ての用途で三大都市圏を上回る上昇を示し、特に商業地では上昇基調を強めている。地方圏のその他の地域においては、 全ての用途で下落幅が縮小している。

(国土交通省 2016年9月発表)

(単位:%)

	住宅地			商業地		
	2015年	2016年	増減	2015年	2016年	増減
全国	<b>▲</b> 1.0	▲ 0.8	0.2	▲ 0.5	0.0	0.5
東京圏	0.5	0.5	0.0	2.3	2.9	0.6
3大都市圏	0.4	0.4	0.0	2.3	2.7	0.4
福岡	▲ 0.5	0.0	0.5	▲ 0.2	1.1	1.3
佐賀	<b>▲</b> 2.2	<b>▲</b> 1.7	0.5	<b>▲</b> 2.6	<b>▲</b> 1.7	0.9
長崎	▲ 2.2	<b>▲</b> 1.9	0.3	▲ 1.8	<b>▲</b> 1.4	0.4
熊本	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.1	<b>▲</b> 1.2	▲ 0.1
大分	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 1.1	0.3	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 1.5	0.4
宮崎	<b>▲</b> 1.2	▲ 0.9	0.3	<b>▲</b> 2.4	<b>▲</b> 1.9	0.5
鹿児島	<b>▲</b> 2.7	<b>▲</b> 2.4	0.3	▲ 3.3	▲ 3.0	0.3
山口	<b>▲</b> 2.5	<b>▲</b> 1.9	0.6	<b>▲</b> 2.9	<b>▲</b> 2.1	0.8

#### 福岡県内主要都市

	住年	<b>è</b> 地	商業地		
	2015年	2016年	2015年	2016年	
福岡市	2.1	2.9	4.8	7.3	
北九州市	▲ 0.8	▲ 0.4	<b>▲</b> 1.2	▲ 0.4	

#### 熊本県内主要都市

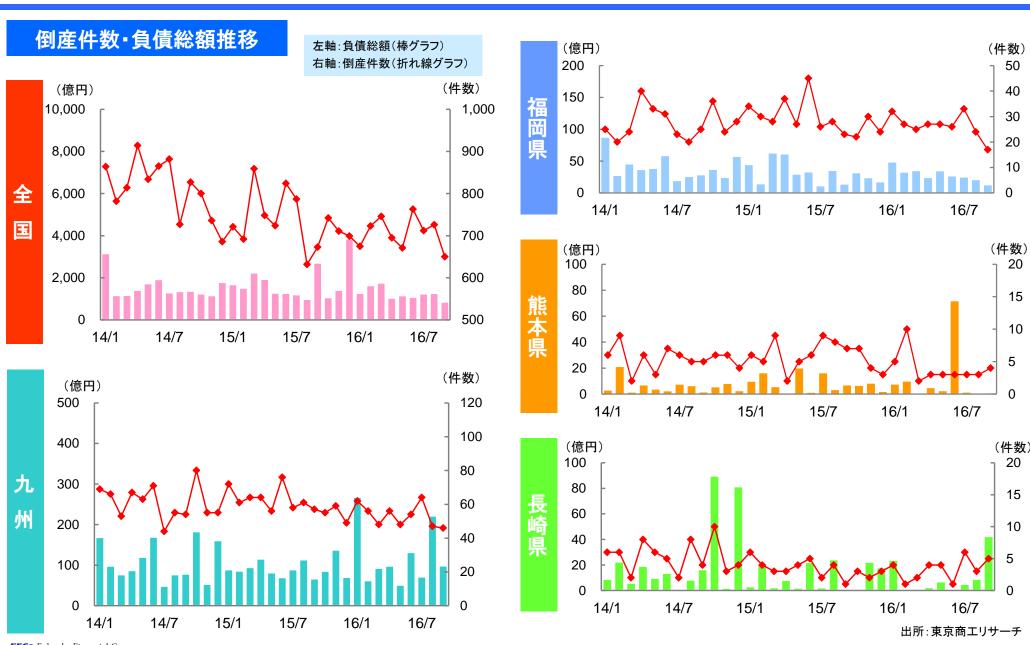
	住年	地	商業地		
	2015年	2016年	2015年	2016年	
熊本市	0.7	0.1	0.5	0.3	
八代市	▲ 1.1	<b>▲</b> 1.1	<b>▲</b> 2.4	<b>▲</b> 2.2	

#### 長崎県内主要都市

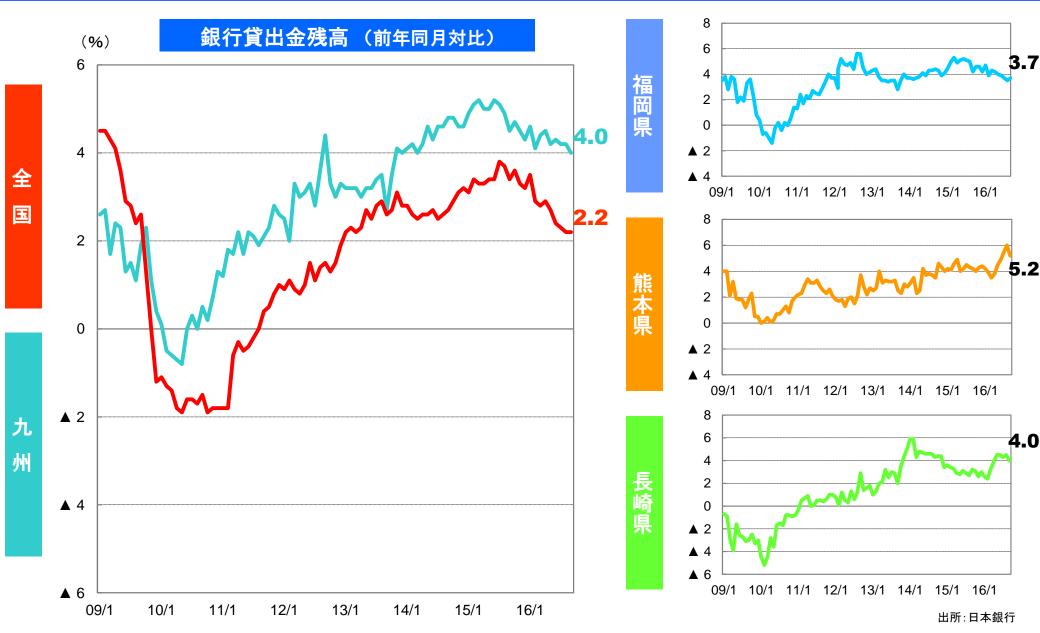
	住年	2地	商第	商業地				
	2015年	2016年	2015年	2016年				
長崎市	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 1.2	1.3	2.2				
佐世保市	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 1.3	<b>▲</b> 2.1	<b>1</b> .6				

出所:国土交通省

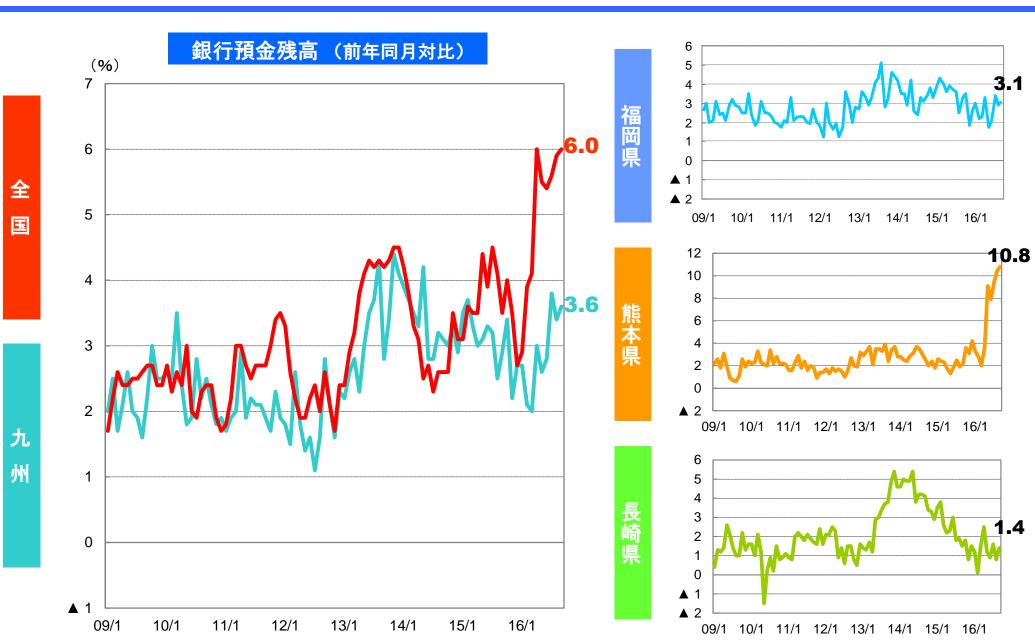
## 企業倒産



## 貸出金



## 預金



FFG Fukuoka Financial Group

出所:日本銀行 54

# 主な経済指標(1)

項目			業生産指 0年=10				新築住宅着工戸数(合計)						九州百貨店・スーパー販売額							有効求人倍率		
	福岡	県	熊本	:県	長崎	·県	福岡	県	熊本県		長崎	長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		熊本県	長崎県	
年月	季調値	前年比(%)	季調值	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比(%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比(%)	倍	倍	倍	
2010年	100.0	18.9	100.0	17.2	100.0	9.5	31,156	7.4	8,842	-10.2	5,466	-5.2	652,922	-3.0	169,324	-2.9	120,621	-1.0	0.46	0.46	0.46	
2011年	101.7	1.7	100.5	0.5	94.3	-5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	-2.5	121,789	-1.9	0.58	0.61	0.58	
2012年	107.0	5.2	103.1	2.6	92.8	-1.6	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	-0.8	117,231	-3.7	0.70	0.68	0.64	
2013年	104.0	-2.8	104.7	1.5	84.5	-8.9	41,335	14.5	12,078	4.8	6,661	5.0	698,756	1.3	166,639	0.9	119,989	2.4	0.79	0.85	0.73	
2014年	104.7	0.7	111.2	6.2	85.1	0.7	37,035	-10.4	11,267	-6.7	6,283	-5.7	710,823	1.7	173,643	4.2	118,176	-1.5	0.96	0.99	0.83	
2015年	109.2	4.3	115.8	4.1	81.2	-4.6	40,415	9.1	10,723	-4.8	6,262	-0.3	696,608	-2.0	165,025	-5.0	113,973	-3.6	1.12	1.11	0.97	
2016.1	106.6	-6.6	110.8	-9.9	75.1	-21.9	2,723	-9.8	744	-13.4	772	37.1	57,703	-4.3	13,515	-11.9	9,257	-4.4	1.20	1.15	1.04	
2	102.3	-6.1	101.4	-12.1	74.0	-2.9	3,820	39.5	1,007	28.3	412	-11.0	50,061	-3.2	11,341	-15.7	8,171	-3.4	1.24	1.18	1.06	
3	105.3	-3.0	117.3	9.0	95.4	9.3	3,594	7.0	1,042	7.4	527	-22.3	56,546	-6.9	13,290	-5.4	8,927	-8.9	1.26	1.21	1.11	
4	101.1	-7.8	96.7	-20.3	89.1	1.4	3,472	0.8	999	22.1	619	54.8	51,401	-7.3	8,070	-38.3	8,408	-7.2	1.28	1.27	1.13	
5	107.2	-0.6	93.6	-21.9	69.4	-20.4	3,731	23.7	776	-10.8	419	-14.0	54,278	-6.6	9,777	-27.6	8,917	-6.0	1.30	1.30	1.12	
6	111.0	1.7	121.3	-2.0	72.5	-10.6	4,149	-10.4	915	-9.9	563	-12.2	51,616	-6.8	11,994	-6.3	8,472	-6.4	1.33	1.30	1.16	
7	108.8	-0.9	124.4	7.1	67.9	-15.8	3,168	-6.8	1,122	13.8	575	-5.6	62,427	1.7	14,778	2.7	10,241	-1.3	1.32	1.33	1.16	
8	106.8	2.5	132.4	16.8	67.9	-5.3	3,608	22.3	922	-8.2	638	27.9	53,227	-4.5	12,628	-1.6	9,022	-4.5	1.38	1.33	1.18	
出所	福岡県	調査統計	課・熊本県	具統計課	・長崎県紡	計課	0	国土交	通省	,		,	*	九州経済	産業局			厚生労働省				

# 主な経済指標(2)

項目			倒産	件数					貸出金	残高		預金残高						
	福岡県		熊	熊本県		<b></b> 倚県	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
年月	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
2010年	375	-21.9	114	-10.2	72	-41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	-0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	-3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	-2.3	98	-10.9	76	-2.6	152,234	4.4	31,741	2.7	23,456	1.8	191,215	2.8	53,225	3.2	43,379	1.6
2013年	351	-7.9	72	-26.5	49	-35.5	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014年	329	-6.3	65	-9.7	64	30.6	164,399	4.1	33,937	4.0	25,473	3.4	206,173	3.3	55,705	1.8	46,661	2.9
2015年	354	7.6	71	9.2	40	-37.5	171,225	4.2	35,424	4.4	26,243	3.0	211,519	2.6	58,030	4.2	47,340	1.5
2016.1	32	-5.9	5	-16.7	4	-33.3	172,098	4.7	35,120	4.2	26,129	2.6	211,524	3.0	57,127	3.3	47,256	1.2
2	27	-10.0	10	100.0	1	-75.0	172,274	3.9	35,134	3.9	26,126	2.4	211,613	2.2	56,871	2.8	47,144	0.1
3	25	-10.7	2	-77.8	2	-33.3	174,282	4.3	35,732	3.5	26,678	3.3	213,976	2.3	57,202	2.0	48,388	1.5
4	27	-27.0	3	50.0	4	33.3	173,336	4.2	35,163	3.8	26,217	3.9	216,398	3.3	58,372	3.7	48,847	2.5
5	27	0.0	3	-40.0	4	0.0	173,208	4.0	35,931	4.5	26,705	4.5	213,985	1.7	61,573	9.1	48,411	1.2
6	26	-42.2	3	-50.0	1	-80.0	173,043	3.9	36,127	4.9	26,669	4.5	214,014	2.1	62,141	7.9	48,552	0.9
7	33	26.9	3	-66.7	6	200.0	173,638	3.7	36,503	5.5	26,779	4.3	215,155	3.4	62,141	9.4	48,120	1.6
8	24	-14.3	3	-62.5	3	-25.0	173,785	3.5	36,617	6.0	26,844	4.5	215,069	2.9	62,452	10.4	47,958	0.8
9	17	-26.1	4	-42.9	5	400.0	174,546	3.7	36,878	5.2	26,851	4.0	214,597	3.1	62,227	10.8	47,787	1.4
出所		Ī	東京商工	リサーチ	-				日本銀	退行					日本銀	退行		



### <照会先>

### 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ

- 電 話 092-723-2502
- FAX 092-721-5798
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- HP http://www.fukuoka-fg.com

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の 変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。